

## 2025年11月11日 記者会見 説明内容（東京）

発表内容：2026年3月期 中間決算について

日 時：2025年11月11日（火）16時00分～16時45分

場 所：日銀金融記者クラブ

発 表 者：りそなホールディングス 取締役 兼 代表執行役社長 兼 グループCEO 南 昌宏

りそなホールディングス 執行役 兼 グループCFO 財務部担当 太田 成信

りそなホールディングス 執行役 コーポレートコミュニケーション部担当 松井 邦夫

資料『2026年3月期第2四半期 決算ハイライト』に基づく説明です。

### 2026年3月期中間期決算の概要

資料1ページをご覧ください。中間決算のポイントについてご説明します。

まず、左側のコア業務純益は1,718億円となり、前年同期比415億円、31.9%の増益になりました。通期目標に対する進捗率も51.3%と、堅調に推移しています。トップラインである業務粗利益は4,016億円となり、前年同期比564億円、16.3%の増加となりました。中間期としては2003年のりそな発足以来で最高益となり、今回初めて4,000億円を超えていました。経費については、人財・IT投資への戦略投資を継続していますが、計画の範囲内でコントロールできており、トップラインの伸長もあって経費率は57.0%まで低下しています。

中央の親会社株主に帰属する中間純利益は1,428億円で、前年同期比286億円、25.0%の増益です。通期目標2,400億円に対する進捗率は59.5%になっています。与信費用は35億円の発生にとどまり、年度計画390億円に対する費消率は8.9%と低位にあります。株式等関係損益（先物込）は主に政策保有株式の売却益として331億円を計上しています。前年同期比では128億円の減少になっていますが、前年に大口の政策保有株式売却益を計上していた反動であり、今期計画に対する進捗率は63.7%です。

右側のROE（東証基準）は前年同期比で1.9%改善し、10.2%となりました。利上げの効果が浸透していることに加えて、能動的なバランスシートマネジメントを通じてROAが向上し、貸出金や有価証券へのシフトが着実に進んでいます。また、与信費用を含めたコストコントロールが奏功したことがROEの改善につながっています。

下段のデジタルガレージ社の持分法適用関連会社化についてですが、同社は国内最大級の決済プラットフォームを有し、日本の決済インフラを支える企業と認識しています。成長を続ける事業モデルが生み出すキャッシュフローの取り込みに加え、お客様の金融行動が大きく変化しているなかで、BtoB・BtoCの両分野において次世代の決済手段や金融サービスを共創していきたいと考えています。両社を軸とした新たなエコシステムの構築を通じ、早期にシナジーの発現を図っていきます。

続いて、2ページをご覧ください。ポイントの2つ目は、当社の2つのエンジンである双発ビジネスについてです。

上段は資金利益についてまとめています。国内預貸金利益は1,954億円となり、前年同期比で240億円の増益です。貸出金利回りは法人・個人ともに拡大しています。法人については利回りが0.31%改善し、0.83%から1.15%へと順調に推移しています。TIBORが期初から政策金利をやや上回って推移していることに加え、短プラ連動貸出の金利更改が順調に進んだことが利回り改善につながっています。右側の自己居住用住宅ローンについては、今年1月の利上げから半年遅れで、7月以降に既存のブックの利回り改定効果が発現しており、前年同期比で0.23%の改善となりました。利回りは0.88%から1.11%に改善しています。貸出ボリュームの推移については、法人向けが前年同期比で5.7%の高い伸びを維持しています。期初計画比では、アメリカの関税影響が見通しづらく、設備投資を一時的に見合わせる動きも見られましたが、結果として設備資金も6%増となりました。景況感は改善ってきており、今後についてもしっかりと資金需要を捉えていきたいと考えています。右側、自己居住用住宅ローンの新規実行額は6,600億円です。前年同期比11%増となり、中間期ベースで過去最高水準になっています。

預金については、後ほど別のスライドで説明します。その他の資金利益では、円債利息等が前年同期比49億円増、日銀預け金利息が272億円増となりました。金利環境の変化によるベネフィットを引き続きしっかりと享受できています。

下段はもう1つのエンジンであるフィー収益です。中間期の実績は1,100億円で前年同期比23億円減となりましたが、中長期の成長トレンドは不变と考えています。通期では、5期連続の過去最高益を十分に目指せる水準だと思います。中身については、後ほど説明します。

3ページをご覧ください。

株主還元の拡充について、上段に今期の還元内容を整理しています。まず、5月に通期の配当金予想を前年比4円増配の29円と公表しています。加えて、300億円の自己株式取得枠を設定し、こちらは7月までに完了しています。本日は追加のアクションとして、上限350億円の自己株式取得についてリリースを行いました。

下段のグラフは株主還元の推移を示しています。昨年度は3円の増配と年間400億円の自己株式取得を実施しました。今年度は4円の増配に加え、自己株式取得も年間650億円まで拡大しています。現時点での通期予想に対する総還元性向は54.6%です。当社としては、安定的なペースでの増配を継続していきたいと考えており、業績に応じた自己株式取得の実施についても、総還元性向50%程度の達成を目指していきます。

ここからいくつか個別のスライドについて補足します。

### 預金末残

8ページをご覧ください。

右側の預金末残の状況ですが、全体では前年同期比0.7%の増加となっています。そのうち「その他」は6.4%の減少です。金利選好度が高く、入札等が行われる公共法人関連の預金の一部が減少したことが影響しています。一方で、一般事業法人は1.8%増、個人は0.8%増となっており、引き続き増加基調が継続しています。現時点では、当社の強みである粘着性の高い預金基盤を活かした運営を維持しており、調達コストについても過度な負担はかかっていません。ただし、金利が戻っていくなかで、預金については今後、競争環境の激化などさまざまなストレスがかかってくると考えています。そのため、今後も他行の動きや預金者の皆さまの金融行動の変化を重視しながら、当社が得意とするデジタルとリアルの融合を活かし、粘着性の高いリテール預金の獲得に注力したいと考えています。

## 【**フィー収益**】

10 ページをご覧ください。

フィー収益についてですが、連結フィー収益は 1,100 億円となり、通期計画に対する進捗率は 47.8%です。決済関連は 19 億円の増益となっており、引き続き堅調に推移しています。また、新規実行が増加していることを背景に、住宅ローン関連も前年同期比で大きく伸びています。

一方で、AUM・承継関連・法人ソリューションについては、いずれも若干の減益となりました。AUMについては、関税を巡る不透明感から 1Q の市場環境が不安定となり、スロースタートになったことが主な要因です。ただし、足元ではマーケットの改善が見られており、1Q から 2Q にかけて回復基調がしっかりと確認できています。インフレ環境のもとで、中長期的かつ安定的な資産形成はお客様にとって重要な取り組みです。お客様のこまごまとニーズに寄り添いながら、預かり資産残高の積み上げを図っていきたいと考えています。承継については、前年度上期に計上した大口案件の反動減があり、現時点では若干の減益となっています。ただ、ストックの案件は相応に積み上がっており、期末に向けて回復基調を辿ると考えています。

## 【**与信費用、不良債権**】

13 ページをご覧ください。与信費用についてです。

左上の連結与信費用は 35 億円となり、通期計画に対する費消率は 8.9%と低位に留まっています。現状、全体として落ち着いた環境にあります。ただし今後は、物価高や労働需給の逼迫、米国の関税動向など、お客様の事業環境に影響を及ぼし得る要因には引き続き留意が必要であると考えており、年度計画は期初想定を据え置いています。右側の銀行合算の不良債権残高は 5,133 億円で、同比率は 1.09%です。担保や保証を加味したネット不良債権比率は 0.30%で、いずれも低位で推移しています。

## 【**政策保有株式**】

15 ページをご覧ください。政策保有株式についてです。

今中間期の削減実績は、上場株式を取得原価ベースで 111 億円減少させ、連結ベースの売却益は 334 億円となっています。昨年度に、2030 年 3 月末までの削減計画を公表していますが、計画期間の 4 分の 1 にあたる 1 年半が経過した時点で、累計の削減実績は取得原価ベースで 456 億円の削減となり、進捗率は約 26%に達しています。計画どおりラップを刻んで進んでいる状況です。今後も、削減に向けてお客様との対話を着実に進めていきたいと考えています。

## 【**自己資本比率**】

16 ページをご覧ください。自己資本比率についてです。

バーゼルⅢ完全実施ベースの CET1 比率（その他有価証券評価差額金を除く）は、10.02%です。分子側は、2025年3月末比で203億円の増加となりました。好調な業績を背景に、株主資本の額が805億円増加したことが主な要因です。一方、分母側は2025年3月末比で5,587億円増加しています。貸出金の増加に伴ってリスクアセットが増えたことによるものです。右下は、上期の実績を踏まえた今後の資本活用のイメージです。今年度末の CET1 比率は9.8%程度になると見込んでいます。

最後に、下期は現中期経営計画の最終コーナーです。まずはしっかりと結果を出し、次期中期経営計画へ良い形でつなげていきたいと考えています。

以上